

生きがいやりがいある仕事 学生のねがいに応える道

田中学・全国大学生協連・会長理事

私どもの生協は、圧倒的部分が大学生です。私たちがなぜ、この運動に参加するのか、不思議に思われるかも知れませんが、今の学生たちは、「どういう仕事に就くか」ということで非常に悩んでいます。

以前のように、就職をして会社に入って、そこで一生懸命働けばそれが経済成長と社会の発展につながる、という時代ではない。

やはり一生懸命働くのであれば、何か生きがい・やりがいのある仕事をしたい。あるいは自分が働いていることが、どこかで社会に役立っていたい、という気持ちを非常に強くもっております。

これは私どもとしても、大きな課題でありまして、学生がいろいろ考えて悩んでいる問題に、何かきっかけを与えてあげたいという風に思っております。

「働く」とはどういうことか、「働く」とは社会とのつながり」ということを、もう一度考え直す必要があると考えております。

また「協同労働」には「協同」と「労働」の二つの意味がありますが、これからの社会では、「世代間の協同」ということも大変重要な意味をもってくると思います。

大学生協連としても、この運動に積極的に取り組んで、法制化をぜひ実現させたいと思います。どうぞよろしく願います。

## 協同労働への賛同の広がりは時代の流れ

永戸祐三（日本労働者協同組合連合会）

1979年に労協連の前身をつくって20年が経ちました。その間3段階ぐらいあったように思います。そして、今ようやく市民の「生活と地域」に直接結んで事業・運動を発展させるところにきたという思いがしています。これまでは資本と労働は常に分断しており、資本が全てを支配した。私たちはそれに対して、働くことを基本に労働の優位性を明確にして、事業・運動を発展させることを目指して実践に取り組み努力してきました。今、社会的には雇用労働に揺らぎが生まれてきていることが大衆的に明らかになってきており、「協同労働」の普遍化を求めて良い段階にきたのではないかと思います。市民会議を立ち上げようと思いましたが、大内先生もおっしゃっていたように、政党を説得してできれば議員立法でゆきたいと思っていました。結局、最も大切なことは市民自身がどうやって自分たちの労働と生活を結ぶのかという問題に思い

至らなければ意味がないということなんだろうと思います。市民会議設立の最も重い意義はそこにあるといえます。

これまで3万人を超えるケアワーカーを養成してきました。30代から50代の女性が多いのですが、「協同労働」ということが非常によく理解される。彼女等の思いはコムスンやニチイに雇われたいわけではない。自分たち自身で仕事ができるならしたい。どうしたらいいのかという思いです。地域に入れば入るほど、要介護の高齢者にどうサービスを提供するかという問題から始まり、地域福祉全般に関わって行く。そして地域そのものが問題となる。その契機が公的介護保険に対応する事業だという認識が広がっています。市民が協力し合って、コミュニティに関連する仕事をおこせるという認識は、公的介護保険を契機にあらゆるところに広がっているように思います。

92年にICA(国際協同組合同盟)、99年JJC(日本協同組合連絡協議会)に加盟しました。何れも加盟への自信があったわけではありません。ICAに加盟した時印象深かったのは、「法律のあるなしは決定的な要素ではない。協同組合であるというデータを持ってきなさい」とICAの執行委員会で言われたことです。根拠法がないと加盟できないのではと漠然と思っていましたから。日本で11番目の協同組合として加盟が承認されました。JJCへの加盟承認では規約の改正を伴っていました。規約には10の協同組合組織で構成するとあって、それ以外を想定してない。「など」という表記を加えることで日本労協連の加盟が認められました。ですから今はまだ「など」の協同組合ですと冗談で言っていますが、この「など」の存在から法律が通ることで、「協同労働の協同組合」が全国の津々浦々に広がり、コミュニティに関連する人間的な地域づくりに本当に役立つことができると思っています。一人一人が自らの自由な中での権利として仕事をおこして、地域を良くし、人間的な喜びを享受するような福祉社会を作りたい。そういう思いを持った人々の意識をからさないで、生かす法律としてこの法律を制定させたいと思います。この法律ができて市民事業が各地で起こされることになれば、ゼネ

コン型公共事業に代わって市民型公共事業というべきものが主流になり雇用も飛躍的に拡大する。

92年にバブルが崩壊したのは人為的なものでした。その中で人間性が一番ゆがめられたのは若い世代だった。政府のその後の対策はゼネコン型公共事業を中心とした景気浮揚策しかない。60兆円もつぎ込み銀行やゼネコンは一時的に救われたが、その結果は雇用も増えなければ健全な地域もつくられてこなかった。この結果が若い世代を病的に追い込んできた。

人間的な経済とは、地域と人間の誇りに寄与するものではないかと思う。そして人間が叫びを上げる時期がきた。その契機が公的介護保険ではないのか。先日、愛知県高浜市の部長と話した時、「行政が契機や契機を作れば、市民に解決する力がある。介護保険はその出発点になった」という話をされていました。認識は共通してきていると思います。自らの尊厳と地域の再生を願う人全てが、「協同労働」に賛同して頂ける条件は整っています。日本労協連として全力をあげて法制化に取り組みたいと考えています。多くの人にこの法案の趣旨を広げていただき、政党・政府を巻き込んだ運動にして頂くことをお願い致します。

### 閉会の挨拶

ご参加の皆さんありがとうございました。無事市民会議を設立することができました。これから新しい一歩が踏み出されることになりました。「協同労働」ということは一般にはなじみが薄いことです。労協の組合員からも「協同労働」を一言でどういうのかと質問を受けることがあります。しかし、一言では大変難しい。私は説明をするのではなく、「協同労働」とは、働く人が自らの主体性をつくりあげて行く過程そのものにあると話しています。従って、毎日が協同労働をつくりあげて行く営みだと思えます。労協連は今年で二一年目を迎え、ようやく「協同労働」へ行き着いたという思いですが、協同組合運動をロッチテールにさかれば、一五〇年の歴史があり、日々発展してきました。二二世紀にも協同組合は大きく発展して行くだろうと思えます。その中心を「協同労働」が担うんだという自信を持って、これからがんばってゆきたいと思えます。今日は本当にありがとうございました。

鍛谷宗孝(日本労協連)